

調 査 計 画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

北海道法人企業投資状況調査

2 調査の目的

本調査は、北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する民間法人の北海道内における投資（資本形成）の実態を把握し、北海道総合開発計画の立案とその効果的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する民間法人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約5,700法人（母集団の数：約120,000法人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団情報として、北海道内に本社等の事業所を有する民間法人を産業・資本金等毎に層化抽出法により選定（別添1参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①北海道内におけるたな卸資産額

②北海道内における有形固定資産額（新規取得額）

③北海道内における減価償却実施額

④資本金等の額

⑤北海道内における主要業種

⑥法人・事業所の名称・所在地、記載担当者の電話番号等

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

上記⑥については、調査票の疑義照会等の審査の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年度の前年度（4月から翌年3月まで）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省一報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

国土交通省から報告者へ郵送により調査票を配付する。報告者は、郵送もしくはインターネット（政府統計オンライン調査総合窓口）を利用して回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配付：調査実施年度の8月下旬

調査票の回収：調査実施年度の9月下旬

（ただし、令和3年度は調査実施年度の10月下旬）

8 集計事項

別添2結果表様式のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧）

(3) 公表の期日

①速報：調査実施年度の3月下旬まで

②確報：調査実施翌年度の2月下旬まで

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

□使用しない

調査対象の範囲の画定に当たっては日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果の表章については、国民経済計算との整合性を図る観点から、国民経済計算体系の経済活動分類（2008SNA分類）を用いる。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間

記入済み調査票：3年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

保存責任者

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課長

標本抽出方法及び結果の推定方法

1. 標本設計の考え方

北海道法人企業投資状況調査の目的は、北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する法人（民間）の北海道内における投資（資本形成）の実態を把握することであるが、全法人を対象とした全数調査を実施することは予算及び人員の制約上不可能である。このため、当調査では母集団から調査対象企業を抽出する「標本調査」の手法をとっている。

2. 標本設計の概要

標本設計にあつては、標本抽出対象法人を北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する法人とし、事業所母集団データベースを使用して全体の標本数を決定し、産業分類・資本金等の額ごと（資本金のない業種については従業員数）の層別に標本数を割り振った後に、抽出している（層化抽出法）。

3. 標本抽出の方法

(I) 標本数の決め方

- (1) 調査対象法人を産業分類及び資本金等規模別に層化抽出する。
- (2) 全体の標本数の大きさについては、主に次の式により算出。
なお、各階層ごとの標準偏差は前年度に実施した法人企業投資状況調査の「北海道内における有形固定資産（新規取得額）」を基に算出する。
- (3) 産業分類・資本金毎の標本数は、全体の標本数の決定後、前年度の調査結果の実績（標準偏差）を基に割り振っていく。
- (4) 前年度の実績が取れなかった層及び算出結果が1桁の層については、全体の標本数の大きさを決定した後に過去の本調査の結果や実績を基に、補完を行う。
- (5) 許容誤差（目標精度）を信頼水準95.5%の下で標本誤差率10%とする。

$$n \doteq \frac{\lambda^2 \overline{\sigma_w}^2}{d^2} \quad (\text{標本数の決定式})$$

n : 標本の大きさ
 d : 標本誤差
 λ : 信頼係数
 $\overline{\sigma_w}$: 標準偏差の平均

(II) 標準誤差率

「北海道における有形固定資産（新規取得額）」の標準誤差率は次式による。

$$\text{標準誤差} = \frac{1}{N} \sqrt{\sum_{i=1}^M N_i^2 \times \frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \times \frac{\sigma_i^2}{n_i}}$$

$$\text{標準誤差率} = \frac{\text{標準誤差}}{\text{標本平均}}$$

記号の説明

N : 母集団の大きさ
 M : 層の数
 N_i : i 層の調査単位数
 σ_i^2 : i 層の分散
 n_i : i 層の標本の大きさ

(平成 21 年度調査結果)

産業区分	標準誤差率
全産業	6.1%
製造業	8.8%
製造業以外	7.8%

3. 結果の推計方法

推計は、調査結果を基に業種・資本金等の規模区分の層ごとに以下により算出している。

$$(1) \text{推計値} = (\text{集計値} \div \text{集計法人数}) \times \text{層別母集団法人数}$$

なお、標本値の中には、集計値として加えると標本平均が過大になる恐れがあるため、以下に該当する場合には修正値として、別途計上している。

資本金階層毎	
1 (5百万円未満)	新規有形固定資産額が1億円以上
2 (5百万円以上1千万円未満)	
3 (1千万円以上3千万円未満)	
4 (3千万円以上5千万円未満)	新規有形固定資産額が5億円以上
5 (5千万円以上1億円未満)	
6 (1億円以上10億円未満)	新規有形固定資産額が10億円以上
7 (10億円以上)	

修正値がある場合の推計値の計算式は以下のとおりである。

$$(2) (\text{修正値を加味した}) \text{推計値} = (\text{集計値} - \text{修正値}) \div (\text{集計数} - \text{修正数}) \\ \times (\text{層別母集団法人数} - \text{修正数}) + \text{修正値}$$

※ 調査対象の範囲の確定に当たって、日本標準産業分類により、集計結果の表章については国民経済計算体系の経済活動分類（2008SNA 分類）に分類し直し、公表している。

北海道法人企業投資状況調査集計結果様式(速報)

		合 計
	1 総固定資本形成	
	(1)民間	
	民間企業設備	
	第1次産業	
	第2次産業	
	第3次産業	

(注)算出方法

民間企業設備…調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等

第1次産業…調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等

第2次産業…調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等

第3次産業…調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等

北海道法人企業投資状況調査集計結果様式(確報)

		農 業	林 業	水産業	鉱 業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	合 計
法 人	1 総固定資本形成													
	a) 固定資産純増加													
	b) 減価償却費													
	2 在庫変動													
	3 総資本形成													

(注)算出方法

1総固定資本形成 …調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等

a)固定資産純増加 …調査票「(2)北海道内における有形固定資産」等－調査票「(3)北海道内における減価償却実施額」

b)減価償却費 …調査票「(3)北海道内における減価償却実施額」

2在庫変動 …調査票「(1)北海道内におけるたな卸資産」

3総資本形成＝1総固定資本形成＋2在庫変動